平成22年度
鹿児島大学法科大学院

B日程

法学既修者認定試験

試験問題（商法・民事訴訟法）

平成22年1月24日（日曜日）

答案作成上の注意

1. 「解答はじめ」の合図があるまで、この1ページ目を表にして、この問題冊子を開かないこと。
2. 問題冊子は、このページを含めて4ページある。
3. 試験用紙は4枚配布する。
4. 試験用紙の受験番号□□□□に受験番号、試験科目□□□□に試験科目（商法または民事訴訟法）を記入すること。
5. 試験用紙のNo.□□□□に、試験科目ごとのページ番号（1～2）を記入すること。
6. 白紙答案がある場合でも、すべての用紙に受験番号（横書き）、試験科目、ページ番号を記入して、必ず4枚すべてを提出すること。
7. 解答は、試験用紙の指定された欄に、横書きで記入すること。
8. 試験終了後、この問題冊子と下書き用紙は、持ちかえってよい。

商法（配点100点）

問題 次の事例について、各設問に答えなさい。

【事例】

Aは、設立中の甲株式会社の唯一の発起人である（設立は、募集設立の方法で行われた）。Aは、定款の認証費用として、自らの財産から5万円を支出した。さらにAは、設立中の甲会社の発起人として、甲会社のためにすることを示して、設立手続を行うための事務所をBから60万円で賃借し、甲社が扱う予定の商品の宣伝を100万円で広告業者Cに行かせた。

甲会社は平成21年10月10日設立登記をした。この時点でAは自らの支出に対して誰からも金銭を受け取っておらず、B、Cに対しても支払はなされていなかった。

甲会社の定款には、設立に関して、会社法27条および37条が定めるいわゆる「絶対的記載事項」以外の条項は存在していない。

【設問1】 (30点)

Aは、自ら支出した5万円につき、甲会社に対して求償できるか。

【設問2】 (70点)

BおよびCは、「債権の回収のため」どのような手段を取り得るか。

民事訴訟法（配点100点）

問題 次の事例につき、以下の設問に答えよ。

【事例】

XとYは継続的取引関係にあったところ、YはXに融資していた貸金の返済期が到来したにもかかわらず、Xが債務を履行しないことから、Xに対し、貸金返還請求の訴えを提起した。一方、XはYに納入した商品につき、売買代金の支払いがなされないのを、Yに対し、売買代金支払請求の訴えを提起した。そして、この両事件は裁判所によって併合された。

【設問】

- (1) Yが、Xの提起した売買代金支払請求の訴えにおいて、自らが別訴で訴求している貸金債権を自働債権として、Xの訴求債権と相殺する旨の抗弁を主張した場合、この抗弁は適法か。
- (2) 仮に、Yが貸金返還請求の訴えを提起していなかったとした場合、Xから提起された売買代金支払請求の訴えで、Xの請求を認容する判決がなされ、これが確定したとき、Xによる強制執行に対し、Yは、貸金債権を自働債権としてする相殺を請求異議（民執35条）の事由として主張することは可能か。